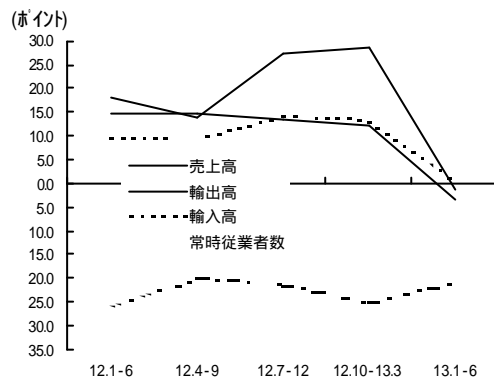


# 企業動向調査(第15回)

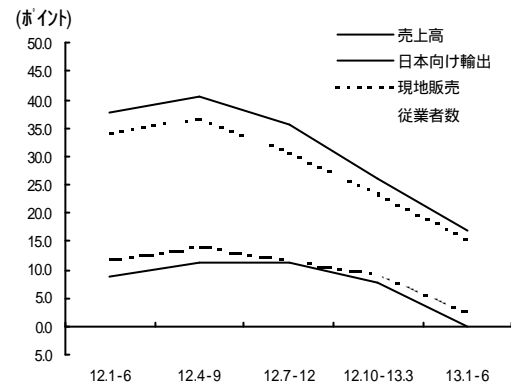
平成12年10～12月期

平成13年 4月 6日  
企 業 統 計 室

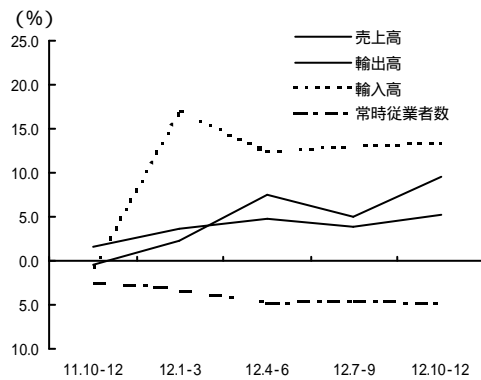
国内本社企業の売上高等の見通し  
(D.I)



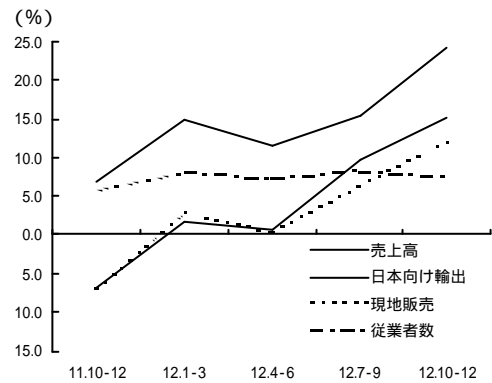
海外現地法人の売上高等の見通し  
(D.I)



国内本社企業の売上高等の伸び率  
(前年同期比)



海外現地法人の売上高等の伸び率  
(前年同期比)



## 調査の概要

### 1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

### 2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

### 3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

### 4. 調査対象

#### (1) 本社企業

平成12年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

#### (2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

### 5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

### 6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、  
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

### 7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

## 8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

### 北米

アメリカ、カナダ

### アジア

#### ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

#### NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

#### 中国・その他アジア

インド、ヴィエトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

### 欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

### その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スロバキア、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニューージーランド、パプアニューギニア、ペリウ（米）、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

## 利用上の注意

### 1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。

なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

### 2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

### 3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

### 4. 有形固定資産の取得

#### (1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

#### (2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

### 5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

### 6. 従業者数

有給役員を含む。

### 7. 統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

## 8．数値の確定方法について

### (1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

### (2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6 月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は 1～3 月期においては「p」を付して公表する。

## 9．接続係数処理について

当期、脱漏企業を 10 年度（10 年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、9 年度以前（10 年 1～3 月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

### (1) 接続期間

平成 9 年度（平成 9 年 4-6 月期～平成 10 年 1-3 月期）以前と平成 10 年度（平成 10 年 4-6 月期～平成 11 年 1-3 月期）の間を接続する。

### (2) 接続係数

係数 = 10 年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10 年度の継続企業対象の実績

### (3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域×業種×項目の全セル。

### (4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成 9 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

## 本文中の「注」について

注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D I の前期比 ＝ 当期 D I - 前期 D I

当期 D I ：平成12年10～12月期調査時点の D I （平成13年 1 月～ 6 月の見通し）

前期 D I ：平成12年 7 ～ 9 月期調査時点の D I （平成12年10月～13年 3 月の見通し）

注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。

注３．海外生産比率 ＝  $\frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

注４．海外雇用比率 ＝  $\frac{\text{現地法人従業者数}}{\text{本社企業常時従業者数}} \times 100$

## 調査内容の変更について

### １．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から 7 ～ 9 月期と 1 ～ 3 月期の隔期調査に変更した。

7 ～ 9 月期調査では 4 ～ 9 月の実績と 10 ～ 3 月の見通しを、1 ～ 3 月期調査では 10 ～ 3 月の実績と 4 ～ 9 月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。

したがって、平成10年 1 ～ 3 月期までの本調査結果との比較は行わない。

### ２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から 7 ～ 9 月期と 1 ～ 3 月期の隔期調査に変更した。

7 ～ 9 月期調査では 4 ～ 9 月の実績と 10 ～ 3 月の見通しを、1 ～ 3 月期調査では 10 ～ 3 月の実績と 4 ～ 9 月の見通しを調査する。

## 当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは109.82円で、前年同期（104.54円）に比べ 5.28円の円安、前期（107.57円）に比べ2.25円の円安であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 3 3 5 社	8 7 0 社	6 5 . 2 %
現地法人	2 9 0 3 社	1 8 8 5 社	6 4 . 9 %

# 1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期			12年10-13年3月期	13年1-6月期
国内本社企業	41,213,597	42,932,552	p 43,340,590	p 5.2	p 1.0	1.2	p 29.6
うち、国内販売	32,110,488	32,718,541	p 33,360,000	p 3.9	p 2.0		
海外現地法人	8,410,618	9,625,367	p 9,686,782	p 15.2	p 0.6	9.4	p 9.2
うち、現地販売	5,037,532	5,565,603	p 5,654,532	p 12.2	p 1.6	7.4	p 8.0
海外生産比率	20.4	22.4	p 22.4				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期			12年10-13年3月期	13年1-6月期
合計	8,410,618	9,625,367	p 9,686,782	p 15.2	p 0.6	9.4	p 9.2
北米	3,871,635	4,466,687	p 4,548,886	p 17.5	p 1.8	2.0	p 11.6
アジア	2,377,494	2,845,589	p 2,750,891	p 15.7	p 3.3	12.8	p 13.7
Asean4	1,041,812	1,260,387	p 1,246,691	p 19.7	p 1.1	14.5	p 17.9
Nies3	770,919	882,120	p 838,511	p 8.8	p 4.9	17.5	p 21.6
中国・その他	564,763	703,082	p 665,689	p 17.9	p 5.3	7.8	p 4.1
欧州	1,690,429	1,758,765	p 1,814,485	p 7.3	p 3.2	4.3	p 6.2
その他	471,060	554,326	p 572,520	p 21.5	p 3.3	12.4	p 9.0

- 国内本社企業の売上高は、43兆3406億円（前年同期比 5.2%）となり、5期連続で増加し、業種別にも13業種中9業種で増加した。特に電気機械は前年同期比10.5%の増加となり、同売上増加額全体に占める割合も51.8%となった。

また、海外現地法人の売上高は、9兆6868億円（同15.2%）で、4期連続の増加となった。当期もすべての地域でプラスとなった。

なお、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、当期においては、米ドルが同 5.1%と9期ぶりに現地通貨高に転じ、一方、ユーロは同 12.1%と引き続き現地通貨安となった。

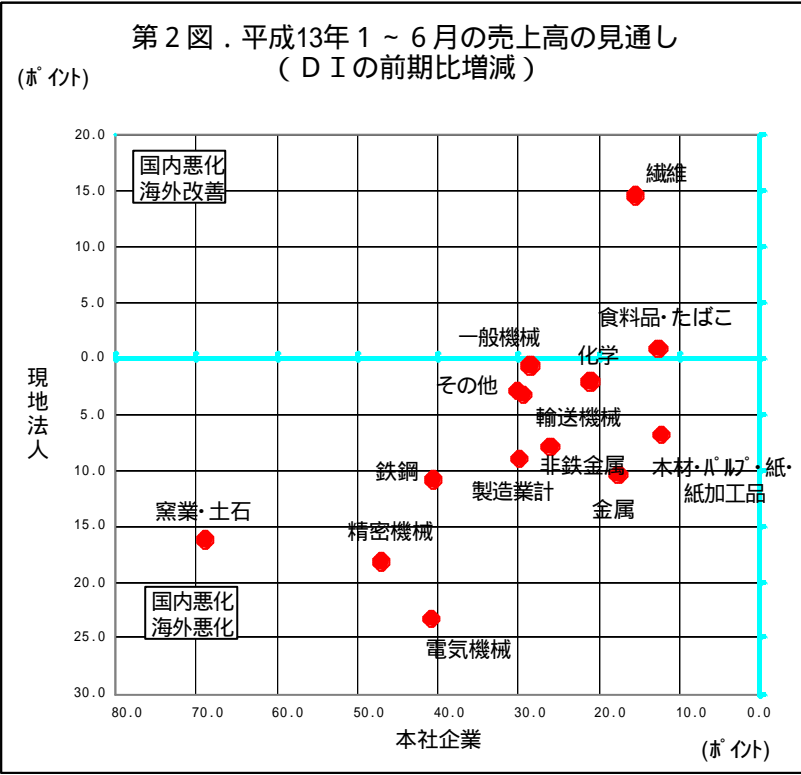
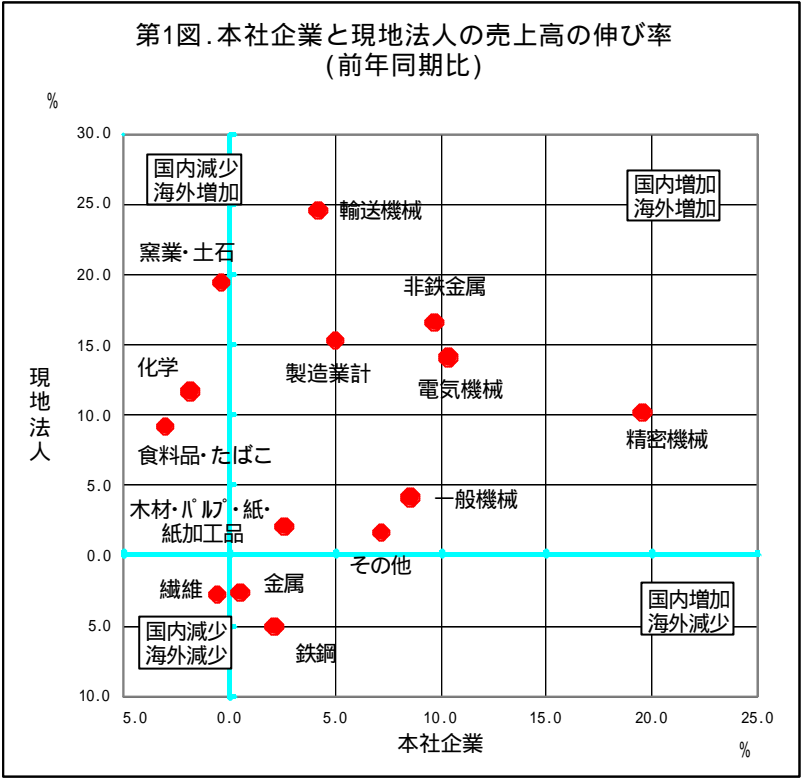
平成13年1月～6月期の見通しをDI（注1）の前期比でみると、国内本社企業の売上高は、2期連続の改善から、当期は 29.6ポイント（28.4 1.2）と大幅に悪化した。DIの水準も、7期ぶりにマイナスとなった（11年7～12月期13.4 22.0 18.2 13.9 27.2 28.4 当期（13年1月～6月期） 1.2）。

一方、海外現地法人は、同 9.2ポイント（26.1 16.9）と3期連続の悪化となった。地域別には、北米とアジアの各地域で悪化した。なかでも、NIES3のDI水準がマイナスとなるなど、比較的高い水準で推移してきた地域のDIに変化の兆しがみえてきた。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆6545億円で前年同期比12.2%と売上高同様4期連続の増加となり、地域別でもすべての地域で増加した。

平成13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、 8.0ポイント（23.4 15.4）と売上高と同様に3期連続で悪化した。

- 海外生産比率（注3）は22.4%で、前年同期に比べ 2.0%ポイントの上昇となった。



## 2. 国内外の雇用の状況

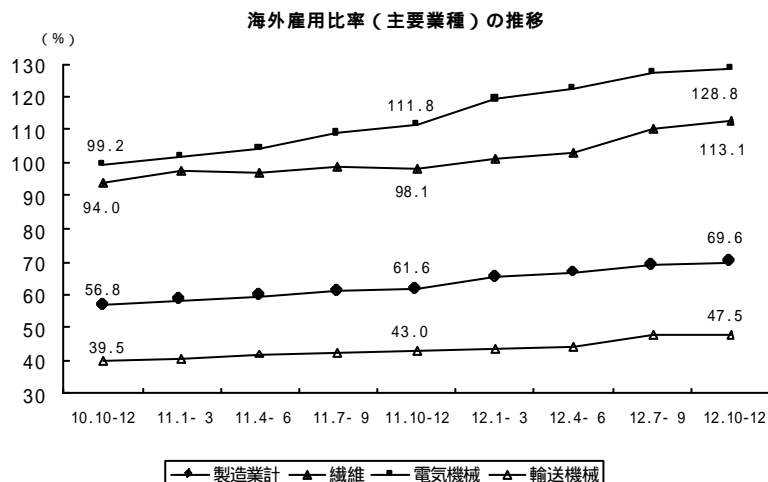
- 国内本社企業の常時従業者数は、251万1千人で前年同期比 4.9%の減少となり、前期よりわずかに減少幅は拡大した。事業の再構築における分社化、転籍等により本調査の対象外になった影響もあるものの、減少の勢いは止んでいない。(11年10～12月期同 2.5% 同 3.2% 同 4.8% 同 4.6% 当期同 4.9%)。
- 一方、海外現地法人の従業者数は、174万9千人で、前年同期比 7.4%と7期連続の増加となった。地域別にも、すべての地域で増加した。しかし、前期比では7期連続で増加してきた雇用も、当期は横ばいとなり、地域別でも中国・その他アジア、NIES3を除いて前期比がマイナスとなった。
- 平成13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業は、4.3ポイント(25.1 20.8)改善したが、DIは大幅なマイナス水準で推移している。業種別には前期に比べ、輸送機械を含む10業種で改善した。  
また、海外現地法人は、同 6.6ポイント(9.2 2.6)と3期連続で悪化した。地域別には、欧州、その他地域を除き悪化した。
- このところの国内雇用の減少、海外雇用の増加により、当期の海外雇用比率(注4)は69.6%となり、前年同期に比べ、8.0%ポイントの上昇となった。

第3表・国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

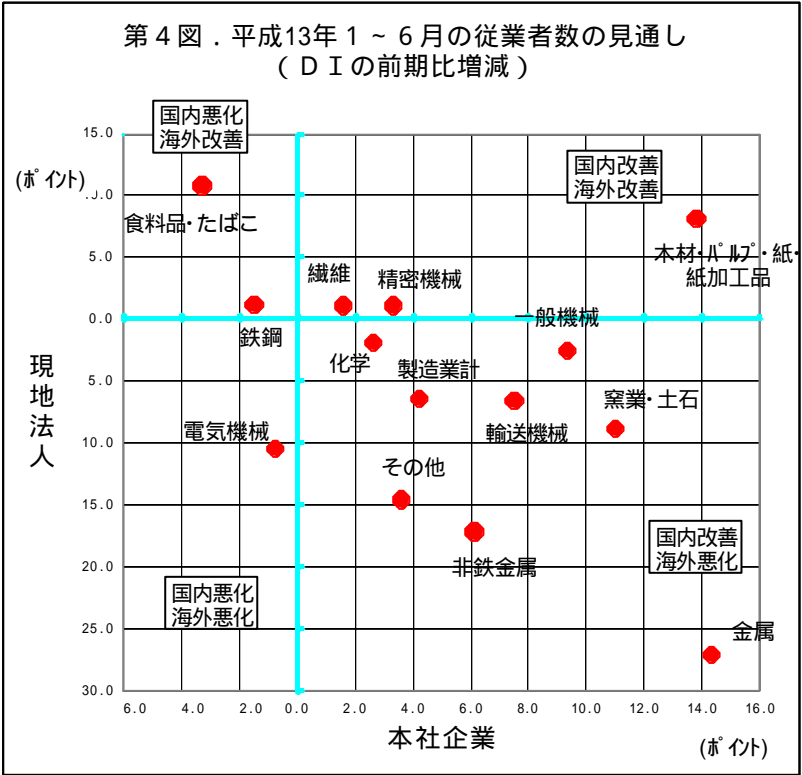
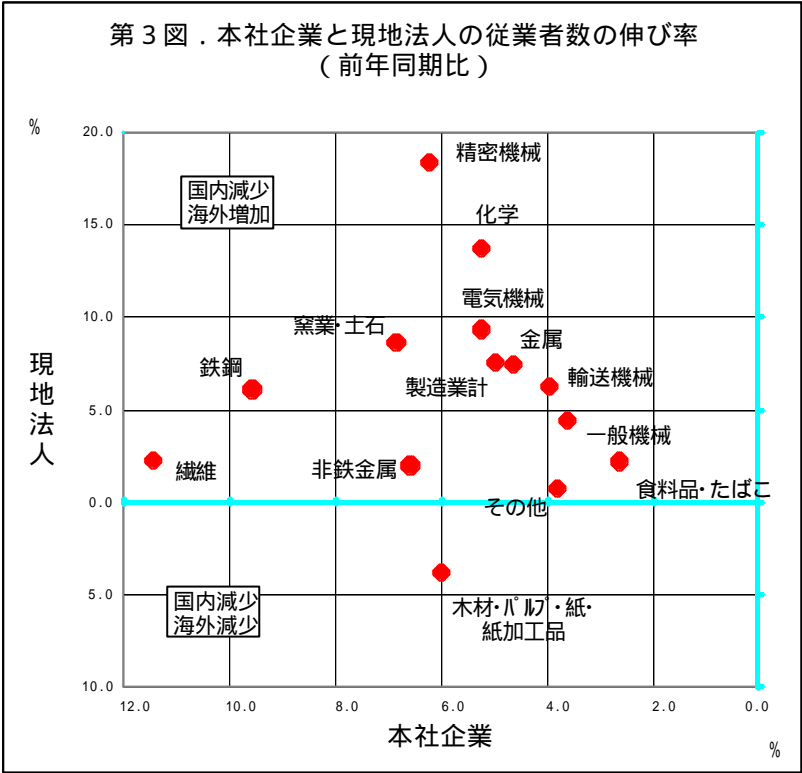
	従業者数			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-13年3月期	13年1-6月期
国内本社企業	2,640,709	2,528,830p	2,510,781p	4.9p	0.7	3.9p	4.3		
海外現地法人	1,627,633	1,748,803p	1,748,731p	7.4p	0.0	2.4p	6.6		

第4表・海外現地法人の地域別従業者数の動向

	従業者数			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-13年3月期	13年1-6月期
合計	1,627,633	1,748,803p	1,748,731p	7.4p	0.0	2.4p	6.6		
北米	396,671	407,009p	403,725p	1.8p	0.8	4.0p	6.8		
アジア	955,059	1,042,715p	1,051,676p	10.1p	0.9	1.6p	9.7		
Asean4	519,628	569,553p	569,158p	9.5p	0.1	1.3p	14.9		
Nies3	116,526	122,186p	122,366p	5.0p	0.1	0.3p	10.8		
中国・その他	318,905	350,976p	360,152p	12.9p	2.6	3.0p	2.6		
欧州	166,276	188,374p	182,754p	9.9p	3.0	0.7p	0.7		
その他	109,627	110,705p	110,576p	0.9p	0.1	5.3p	8.7		







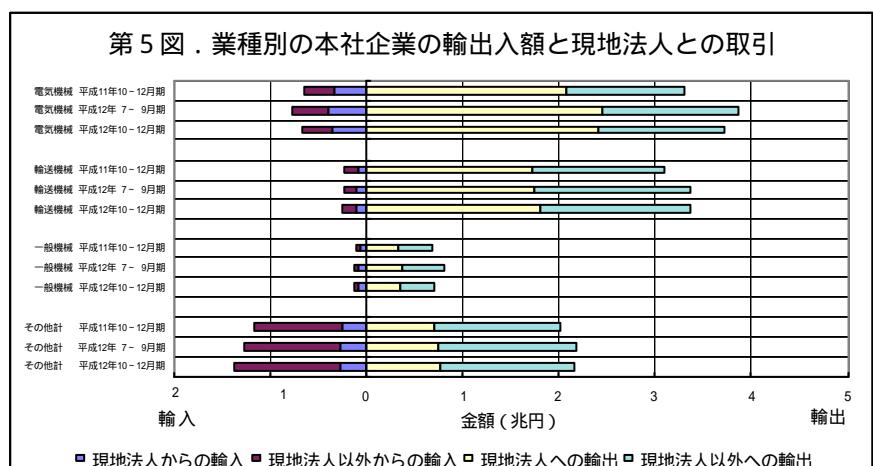
## 第5表 国内本社企業の貿易取引の動向

(単位：百万円、%、ポイント)							
	輸出入額			前年同期比	前期比	見通し(DI)の前期比増減	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期			12年10-12月期	12年10-13年3月期
輸出	9,103,109	10,214,011	p 9,980,590	p 9.6	p 2.3	1.3	p 15.5
輸入	2,141,911	2,413,526	p 2,429,729	p 13.4	p 0.7	0.8	p 12.9
輸出 - 輸入	6,961,198	7,800,485	p 7,550,861	p 8.5	p 3.2		
現地法人向け輸出	4,822,402	5,309,338	p 5,349,327	p 10.9	p 0.8		
現地法人から輸入	731,090	843,356	p 816,823	p 11.7	p 3.1		
輸出 - 輸入	4,091,312	4,465,982	p 4,532,504	p 10.8	p 1.5		
輸出に占める現地法人向けの割合	53.0	52.0	p 53.6				
輸入に占める現地法人からの割合	34.1	34.9	p 33.6				

- ・ 国内本社企業の輸出高は、9兆9806億円（前年同期比 9.6％）で、4期連続の増加となった。業種別にみると電気機械、輸送機械の寄与が大きく、10業種で増加した。
- ・ 国内本社企業の輸入高は、2兆4297億円で前年同期比13.4％と4期連続の増加となった。業種別にみると、石油を含むその他等11業種で増加した。
- ・ 平成13年1月～6月期の見通しをD Iの前期比でみると、輸出高は 15.5ポイント（12.0 3.5）と大きく悪化した。業種別にも、精密機械、電気機械、一般機械等9業種で悪化した。

一方、輸入高は同 12.9ポイント（13.3 0.4）悪化した。D I の水準はすう勢として拡大傾向にあったが、当期は大きく縮小した。業種別にみると、木材・パルプ・紙・紙加工品を除く12業種で悪化した。

- ・ 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、5兆3493億円で前年同期比10.9%増加した。同輸出高の、国内本社企業の輸出高に占める割合は、53.6%と前年同期と比べ0.6%ポイント上昇した。
- ・ 海外現地法人からの輸入高は、8168億円で前年同期比11.7%の増加となった。業種別には、10業種で増加したが、電気機械、一般機械の影響が大きい。同輸入高の、国内本社企業の輸入高に占める割合は、33.6%と前年同期と比べ0.5%ポイント低下した。
- ・ 海外現地法人との輸出入収支は、4兆5325億円の輸出超過で、前年同期に比べ10.8%増加した。



#### 4. 地域別現地法人の状況

##### 【見通し】

・海外現地法人の13年1月～6月期における売上高の見通しをD Iの前期比でみると、9.2ポイント(26.1 16.9)と3期連続で悪化した。地域別にみると、北米、A S E A N 4、N I E S 3での悪化幅の拡大が目立った。

これを地域別に詳細にみると、北米は主力業種である電気機械、輸送機械の大幅な悪化から、前期比 11.6ポイント(26.0 14.4)と悪化幅が拡大した。また、A S E A N 4も電気機械、一般機械の大幅な悪化から、同 17.9ポイント(34.0 16.1)となり、N I E S 3も電気機械、化学の悪化から、同 21.6ポイント(11.5 10.1)と、ともに悪化幅の拡大が目立った。一方、欧州は輸送機械が大幅に改善したことや一般機械、化学等の改善から 同6.2ポイント(15.0 21.2)と改善した。

・雇用(従業者数)の見通しをD Iの前期比でみると、 6.6ポイント( 9.2 2.6)と3期連続で悪化した。地域別にみると、北米、N I E S 3ではD I水準がマイナスに転じたほか、A S E A N 4、中国・その他アジアでも悪化した。

##### 【実績】

・売上高実績は9兆6868億円で、前年同期比15.2%、現地販売額実績は5兆6545億円で同 12.2%と、ともに4期連続で増加し、すべての地域で増加した。

地域別にみると、アジアでは電気機械をはじめ、輸送機械、一般機械等の増加から同 15.7%と5期連続で増加した。また、北米は輸送機械の増加から同17.5%、欧州は電気機械、化学等の増加から同 7.3%と増加した。

・日本向け輸出(逆輸入)実績は、7989億円で、前年同期比24.1%と、大幅な増加になった。前年同期比の推移をみても、平成11年10～12月期同 6.9% 同15.0% 同 11.5% 同15.5% 当期同24.1%と拡大傾向を示している。

・雇用(従業者数)実績は 174万9千人で前年同期比 7.4%と増加し、地域別でもA S E A N 4、中国・その他アジアを中心に増加した。しかし、従業者の増加基調には変化が現れてきた。前期比の推移をみると、海外現地法人全体では、前期まで7期連続で増加していたが、当期は横ばいとなった。地域別にみても、アジアでは同 0.9%とわずかな増加にとどまったほか、北米は同 0.8%、欧州は同 3.0%の減少となった。

第6表・海外現地法人の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比		前期比		見通し(D Iの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-13年3月期	13年1-6月期
売上高	8,410,618	9,625,367p	9,686,782p	15.2p	0.6			9.4p	9.2
うち日本向け輸出	643,760	771,647p	798,913p	24.1p	3.5			3.5p	7.8
うち現地販売	5,037,532	5,565,603p	5,654,532p	12.2p	1.6			7.4p	8.0
従業者数	1,627,633	1,748,803p	1,748,731p	7.4p	0.0			2.4p	6.6
現地販売比率	59.9	57.8p	58.4						

(単位:百万円、人、%、ポイント)

## (1) 北米

第7表・北米の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期			12年10-13年3月期	13年1-6月期
売上高	3,871,635	4,466,687 p	4,548,886 p	17.5 p	1.8	2.0 p	11.6
うち日本向け輸出	67,202	81,703 p	78,419 p	16.7 p	4.0	3.3 p	3.6
うち現地販売	2,784,691	2,969,905 p	3,024,146 p	8.6 p	1.8	1.5 p	11.0
従業者数	396,671	407,009 p	403,725 p	1.8 p	0.8	4.0 p	6.8
現地販売比率	71.9	66.5 p	66.5				

### 売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4兆5489億円で、現地通貨高下の円換算の影響等もあり、前年同期比17.5%と2期連続で増加した。これを業種別にみると、輸送機械は企業合併の影響もあり同34.8%と大幅な伸びとなり、増加幅も4期連続で拡大した。また、電気機械も2期連続で増加し、精密機械、化学も増加した。

現地販売額は、3兆241億円で、売上高と同様に輸送機械、電気機械を中心に増加したことから、同8.6%と増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は11.6ポイント(26.0 14.4)と悪化幅が拡大した。業種別にみると電気機械が同28.7ポイント(25.9 2.8)と悪化し、DI水準もマイナスに転じたほか、輸送機械も同16.7ポイント(25.7 9.0)と大幅に悪化した。

また、現地販売額も売上高と同様に、同11.0ポイント(26.0 15.0)と悪化した。

### 雇用の状況

従業者数は、40万4千人で、前年同期比1.8%と2期連続で増加した。これを業種別にみると、輸送機械が同7.2%と調査開始以来13期連続で増加しているほか、電気機械、精密機械も増加した。一方、一般機械、その他等では減少した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、6.8ポイント(6.3 0.5)と3期連続で悪化した。業種別にみると、電気機械は同16.6ポイント(2.5 14.1)と大幅に悪化し、DI水準もマイナスに転じたほか、輸送機械も同8.3ポイント(8.3 0.0)と悪化した。

### 日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、784億円で前年同期比16.7%と増加した。13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、3.6ポイント(1.3 2.3)と悪化した。

## (2) A S E A N 4

第 8 表 . A S E A N 4 の全業種の動向

(単位: 百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期			12年10-13年3月期	13年1-6月期
売上高	1,041,812	1,260,387p	1,246,691p	19.7p	1.1	14.5p	17.9
うち日本向け輸出	257,363	310,594p	327,610p	27.3p	5.5	3.2p	17.9
うち現地販売	405,505	478,214p	500,115p	23.3p	4.6	8.2p	14.1
従業者数	519,628	569,553p	569,158p	9.5p	0.1	1.3p	14.9
現地販売比率	38.9	37.9p	40.1				

### 売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆2467億円で、総じて現地通貨安下の円換算となったにもかかわらず、前年同期比19.7%と5期連続で増加した。これを業種別でみると、電気機械が同20.7%と5期連続で増加したのを中心に、輸送機械は同19.2%、一般機械は同52.0%、窯業・土石は同58.1%と増加するなど8業種で増加した。

現地販売額も、5001億円で、売上高と同様に輸送機械は同31.2%、電気機械は同18.5%と増加したのを中心に10業種で増加したことにより、同23.3%と7期連続大幅な増加となった。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は17.9ポイント(34.0 16.1)、現地販売額は同14.1ポイント(25.7 11.6)と、ともに3期連続で悪化した。業種別にみると、売上高では特に電気機械が同29.2ポイント(31.1 1.9)と大幅に悪化したほか、一般機械は同41.2ポイント(17.4 23.8)とDI水準がマイナスに転じるなど8業種で悪化した。

### 雇用の状況

従業者数は56万9千人で、前年同期比9.5%と7期連続で増加した。業種別にみると、電気機械(同9.6%)を中心にその他、窯業・土石、化学等10業種で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、14.9ポイント(20.8 5.9)と大幅に悪化した。業種別には電気機械が同17.2ポイント(18.5 1.3)と大幅に悪化し、DI水準も一桁台まで低下したほか、輸送機械も同14.8ポイント(24.6 9.8)に悪化するなど9業種で悪化した。

### 日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、3276億円で、電気機械(前年同期比27.1%)を中心に一般機械等7業種の増加により、前年同期比27.3%と5期連続で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、17.9ポイント(17.6 0.3)と悪化した。業種別では電気機械は同27.9ポイント(21.3 6.6)、一般機械は同34.1ポイント(9.1 25.0)と、ともにDI水準がマイナスとなるなど10業種で悪化した。

### (3) N I E S 3

第9表．N I E S 3の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期			12年10-13年3月期	13年1-6月期
売上高	770,919	882,120 p	838,511 p	8.8 p	4.9	17.5 p	21.6
うち日本向け輸出	133,513	150,794 p	161,849 p	21.2 p	7.3	10.8 p	4.4
うち現地販売	351,019	412,355 p	388,154 p	10.6 p	5.9	10.4 p	26.8
従業者数	116,526	122,186 p	122,366 p	5.0 p	0.1	0.3 p	10.8
現地販売比率	45.5	46.7 p	46.3				

#### 売上高・現地販売額等の状況

売上高は、8385億円（前年同期比 8.8%）で、現地通貨高下の円換算の影響もあり、電気機械（同 8.7%）、輸送機械（同16.7%）等9業種が増加したことにより5期連続で増加した。

現地販売額も、3882億円で、売上高と同様に電気機械、輸送機械等10業種の増加により、同10.6%と5期連続で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 21.6ポイント（11.5 10.1）、現地販売額も同 26.8ポイント（16.5 10.3）と、ともに悪化し、DI水準も8期ぶりに悪化に転じた。これを業種別でみると、売上高では電気機械は同 26.8ポイント（5.4 21.4）、化学は同 26.8ポイント（23.5 3.3）と、ともにDI水準がマイナスに転じるなど8業種で悪化した。

#### 雇用の状況

従業者数は12万2千人で、前年同期比 5.0%と4期連続で増加した。業種別には電気機械（同 6.3%）が3期連続で増加となるなど、一般機械等9業種で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、 10.8ポイント（3.0 7.8）と悪化し、DI水準は5期ぶりにマイナスとなった。業種別では電気機械は同 12.3ポイント（2.2 14.5）と3期連続で悪化したほか、輸送機械も同 11.8ポイント（0.0 11.8）と悪化した。

#### 日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1618億円で、前年同期比21.2%で、5期連続で2桁の増加となった。業種別には電気機械（同23.3%）が5期連続で増加したほか、精密機械等10業種で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、 4.4ポイント（3.2 7.6）と悪化した。業種別では電気機械は同 10.9ポイント（3.5 7.4）とDI水準がマイナスに転じるなど悪化が目立った。

#### (4) 中国・その他アジア

第10表・中国・その他アジアの全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-12月期	12年10-13年3月期	13年1-6月期
売上高	564,763	703,082 p	665,689 p	17.9 p	5.3	7.8 p	4.1
うち日本向け輸出	159,245	201,788 p	201,726 p	26.7 p	0.0	3.3 p	6.0
うち現地販売	202,864	270,290 p	245,148 p	20.8 p	9.3	11.1 p	2.1
従業者数	318,905	350,976 p	360,152 p	12.9 p	2.6	3.0 p	2.6
現地販売比率	35.9	38.4 p	36.8				

#### 売上高・現地販売額等の状況

売上高は、6657億円で、現地通貨高下の円換算の影響もあり、前年同期比17.9%と12業種で増加したことから、7期連続の増加となった。これを業種別にみると、電気機械が同17.0%と7期連続で増加した。また、一般機械も同31.6%と高い伸びとなったほか、精密機械は同11.2%、窯業・土石は同47.6%と増加した。

現地販売額は、2451億円で売上高と同様に、電気機械(同25.2%)を中心に9業種で増加したことにより、同20.8%と4期連続で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は4.1ポイント(35.1 31.0)と3期連続で悪化した。これを業種別にみると、売上高は電気機械が同21.3ポイント(39.4 18.1)とDI水準が大幅に低下したほか、精密機械は同27.6ポイント(4.2 31.8)と悪化するなど4業種で悪化となった。一方、輸送機械は同26.0ポイント(29.6 55.6)、化学は同9.0ポイント(48.6 57.6)、と改善がみられた。

#### 雇用の状況

従業者数は36万人で、前年同期比12.9%と増加した。これは、前年同期比が比較可能となった9年10～12月期以降、13期連続の増加である。これを業種別にみると、電気機械(同15.2%)を中心に精密機械、一般機械、非鉄金属、化学等9業種で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、2.6ポイント(12.5 9.9)と3期連続で悪化した。これを業種別にみると、電気機械同9.8ポイント(22.4 12.6)を中心に、その他、精密機械等8業種で悪化した。

#### 日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、2017億円となり、電気機械(前年同期比23.4%)を中心に、一般機械、精密機械等10業種で増加したことにより、同26.7%と6期連続で増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、6.0ポイント(14.7 8.7)と精密機械同20.9ポイント(9.1 30.0)等6業種で悪化した。

## (5) 欧州

第11表．欧州の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年10-12月期	12年7-9月期	12年10-12月期			12年10-13年3月期	13年1-6月期
売上高	1,690,429	1,758,765	1,814,485	7.3	3.2	4.3	6.2
うち日本向け輸出	18,643	17,946	17,418	6.6	2.9	5.1	5.1
うち現地販売	1,045,337	1,151,883	1,186,778	13.5	3.0	5.6	6.0
従業者数	166,276	188,374	182,754	9.9	3.0	0.7	0.7
現地販売比率	61.8	65.5	65.4				

### 売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆8145億円で、現地通貨安下における円換算の影響等にもかかわらず前年同期比 7.3%の増加となった。これを業種別にみると、企業合併・買収等の影響もあり、電気機械が同21.5%と4期連続で増加し、化学も同16.7%と2期連続の増加となった。一方、輸送機械は同 7.3%と引き続き減少となったほか、一般機械も同 6.0%と減少した。

現地販売額も、1兆1868億円で、同13.5%と増加した。業種別にも売上と同様に、電気機械(同44.3%)を中心に増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 6.2ポイント(15.0 21.2)と3期ぶりに改善した。これを業種別でみると、輸送機械は27.6ポイント( 2.6 25.0)と大幅に改善し、DI水準もプラスとなったほか、一般機械も同11.2ポイント(14.6 25.8)、化学も同12.2ポイント(23.7 35.9)と改善した。一方、電気機械は同 10.9ポイント(22.0 11.1)、精密機械は同 27.7ポイント(33.3 5.6)と悪化した。

現地販売額も、輸送機械が同25.1ポイント( 5.1 20.0)、一般機械は同 4.2ポイント(18.4 22.6)となるなど7業種で改善したことにより、同 6.0ポイント(14.0 20.0)と改善した。

### 雇用の状況

従業者数は18万3千人で、前年同期比 9.9%と4期連続で増加した。業種別には、企業合併・買収等の影響もあり、化学は同23.7%、電気機械同14.2%と引き続き大幅に増加したほか、輸送機械も同12.6%と増加した。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、 0.7ポイント( 2.1 1.4)とわずかに改善した。業種別には電気機械は同 7.1ポイント( 3.4 3.7)、輸送機械は同 4.8ポイント( 7.7 12.5)等で改善がみられた。一方、一般機械、その他は引き続き悪化した。

### 日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は 174億円で、前年同期比 6.6%と減少となった。

13年1月～6月期の見通しをDIの前期比でみると、 5.1ポイント( 4.1 1.0)と悪化した。業種別には電気機械は同 13.2ポイント(11.1 2.1)とDI水準がマイナスとなるなど5業種で悪化した。



## アジア地域からの逆輸入額は、ＩＴ関連電気機械が引き続き拡大

海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、7989億円（前年同期比24.1％）で、5期連続の増加となった。特にアジアでは同25.6％と大幅な増加が続いており、なかでもウェイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

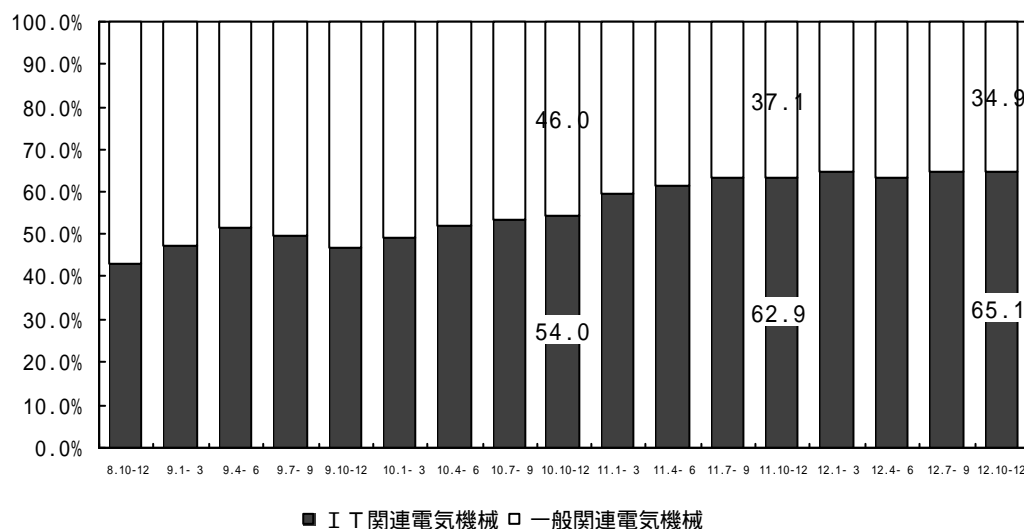
そこで、アジアにおける電気機械をＩＴ関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、ＩＴ関連は当期の前年同期比が29.5％と大幅な増加が続いている（表１）のに対し、一般関連では同17.9％の増加になっている。これをＩＴ関連と一般関連との割合の推移（図１）でみると、ＩＴ関連の割合に高まりがみられ、当期は65.1％と前年に比べ 2.2％ポイント上昇となった。

表１ アジアにおける電気機械の日本向け輸出のⅡ関連の動向

単位：百万円、％

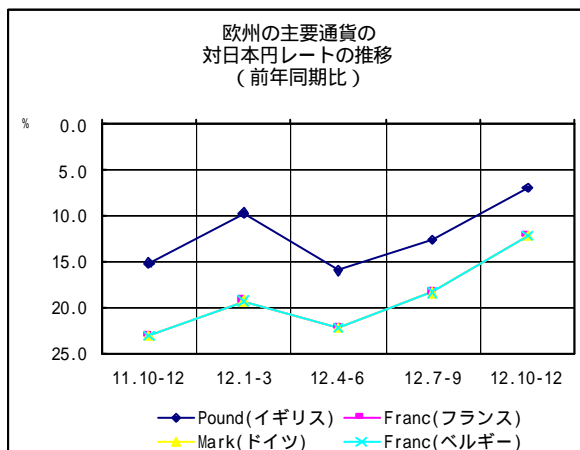
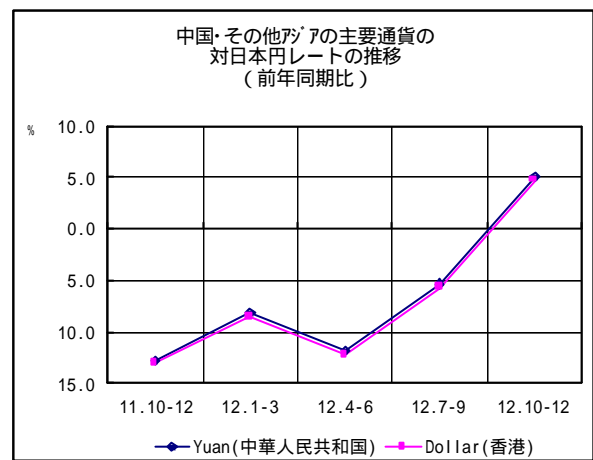
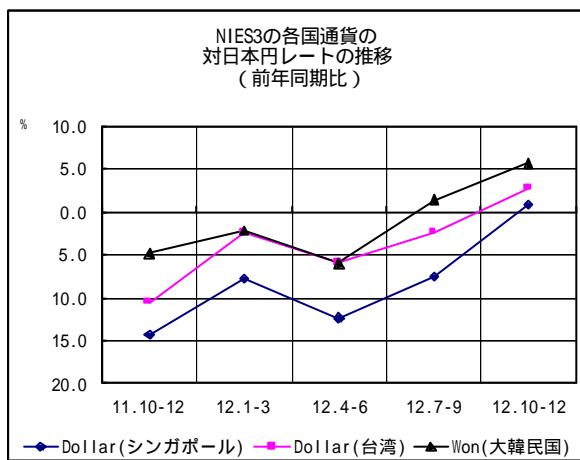
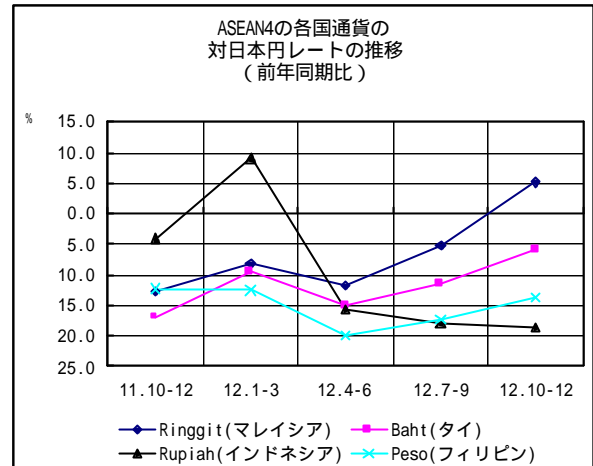
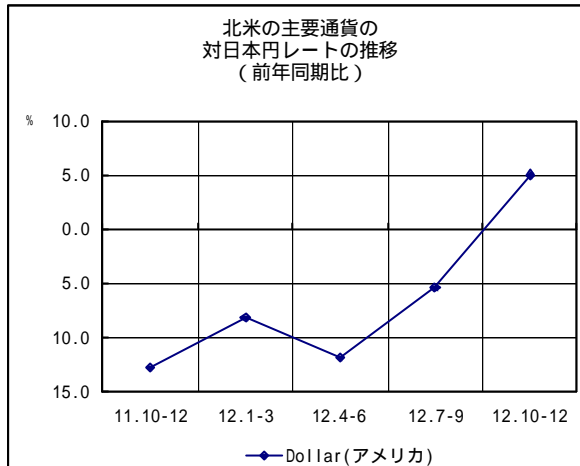
		11	12			
		10-12	1- 3	4- 6	7- 9	10-12
Ⅱ 関連電気機械	実績	218,576	245,064	246,703	265,984	283,025
	前年同期比	34.9	32.6	17.0	20.3	29.5
一般関連電気機械	実績	128,857	132,982	142,005	145,322	151,886
	前年同期比	6.5	5.5	6.4	11.5	17.9

図１ アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるⅡ関連の割合



(注) ＩＴ関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、ＩＴ関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

第6図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)



## 資料のお問い合わせ

〒100-8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査統計部

構造統計課企業統計室

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp

## 資料掲載（インターネット）

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>